

列島ビジネス前線

■秋田県

秋田発着台湾チャーター便 3カ月で79便運航 (秋田魁新報9月5日)

台湾の航空会社3社による秋田空港発着のチャーター便79便が4日から11月下旬にかけて運航される。県が同日、発表した。本年度の台湾チャーター便は計97便となり、過去最多だった2005年度の61便を大幅に上回る見通し。県は冬季観光を見据えた12月以降の誘致も計画で、便数はさらに増える可能性がある。

台湾からの訪日観光客が増える中、県などの地道なPRに加え、佐竹敬久知事や秋田商工会議所の三浦廣巳会頭らによる先月下旬のトップセールスが後押しとなり、正式に運航が決まった。内訳は、エアー航空(桃園市)が28便、中華航空(同市)が24便、遠東航空(台北市)が27便。台湾人観光客が県内各地を巡り、紅葉や温泉を楽しむ予定。一部は県民を対象にした修学旅行やツアーも計画されている。

中口団体と交流促進

秋田商議所、経済連携で合意 (秋田魁新報9月27日)

秋田商工会議所と中国吉林省・延辺朝鮮族自治州(延辺州)、ロシア沿海地方の経済団体3者による経済交流会議が26日、秋田市のホテルで開かれた。3者の代表は、環日本海を軸とした企業間の交流促進などを目的に、一層緊密にするなどとした合意書に署名した。

合意書は、主に貿易、物流、観光、農業、環境保護の分野で協力することを前提とし、▼3地域で開催される経済交流活動▼人材の交流と受け入れ▼各地域の経済政策に関する情報共有などで連携する内容。

■山形県

台南市と友好協定 山形市が10月樹立 (山形新聞9月1日)

山形市は31日、台湾の台南市と「友好交流の促進に関する協定」を結び、両市間の交流関係を樹立すると発表した。10月21日に頼清徳台南市長を迎え、▽観光▽経済▽文化▽教育▽スポーツの5分野で交流を推進していくとする協定書を交換。両市の持つ潜在力を互いに引き出し、活性化を目指す。山形市の海外友好姉妹都市は6例目となる。

両市の友好関係は1964(昭和39)年、故大久保伝蔵・元山形市長が全国に先駆けて台湾との民間交流を促進したことがきっかけとなった。現在、民間ベースで盛んな交流が続いている。また2020年の東京五輪・パラリンピックに向けて、山形市はホストタウンの一つとして台湾を対象とした交流事業を展開している。

香港で好評、山形の食 フェア、期間延長も (山形新聞9月17日)

県産品を海外にPRしようと、県国際経済振興機構が香港の高級スーパーで実施している「山形フェア」が実績を上げている。9年目の今年は初参加の企業を含め県内7社が農畜産物などの試食を通して本県の食の魅力アピール。価格帯に関係なく「おいしいと思えば即購入」という香港富裕層からの評価は高く、スーパー側と期間を延長する話し合いも進めている。

香港中心部に店舗を持つシティ・スーパーで8月25～27日に実施した。県食肉公社(山形市)が山形牛、村上畜産(米沢市)がブランド豚「天元豚」、鬼嶋庄一郎商店(山形市)が県産米、野川ファーム(天童市)がモモ、たかはたファーム(高島町)が果物ゼリー、庄司製麺工場(真室川町)がそば、内藤醸造(米沢市)がフルーツ甘酒などを出展した。

酒田港、未来見据え中長期構想 有識者会議で課題把握 (山形新聞9月21日)

コンテナ貨物量の急増や外航クルーズ船の寄港など酒田港(酒田市)を取り巻く情勢が大きく変化していることを受けて、県は本年度、20～30年後を見据えた新たな中長期構想の策定に着手する。構想に基づいて具体的な整備方針などをまとめた港湾計画の改訂にも合わせて乗り出し、活況を呈す同港の影響を地域の活性化につなげたい考えだ。

現在の長期構想は2006年3月に策定し、「21世紀北前船構想」と銘打って北東アジア地域の核となる港づくりを掲げている。本年度中に初会合を開き、来年度にも継続開催して中長期構想の作成に役立てる。

村山ーロシア・ヤクーツク 伝統文化通じて交流 (山形新聞9月28日)

村山市と姉妹都市の盟約を結ぶロシア・サハ共和国の首都ヤクーツク市から訪問団が来日した。両市の伝統文化を通して村山市民と交流を深める。27日に村山市役所などを訪れ、志布隆夫市長らの歓迎を受けた。

訪問団は、北方少数民族舞踊団「グルン」の11人と北東連邦大で日本語を専攻する学生5人の計16人。1992年に姉妹都市の盟約を締結してから今年で25周年を迎えたことを記念し、日露青年交流センターのプログラムの一環として26日来日した。村山市には30日まで滞在する。

山形牛、台湾へ初陣 日本産の輸入解禁受け (山形新聞10月13日)

日本産牛肉の輸入が解禁された台湾に向け、本県の「山形牛」が初めて輸出される。山形市の県食肉公社で10日に日山畜産(東京都)が競り落とした枝肉で、最高級部位のサーロインとリブロースを冷蔵で空輸。現地の食品展に出品するほか、高級レストランに販売する。

輸出されるのは、尾花沢市の荻野七郎さん(82)が肥育した牛の肉。13日に同公社で台湾向けの輸出検査を行い、成田空港で20日に検疫を受けた後、翌21日に台湾に到着予定。台湾では、牛海面部脳症(BSE)に感染した牛が確認され、2001年から日本産の牛肉の輸入が禁止されていた。台湾政府が日本で食肉処理施設を審査した結果、先月から国内29施設で食肉処理をした牛肉の輸出が可能になった。

台湾—山形、今秋12便 5年連続、高まる紅葉人気 (山形新聞10月18日)

県は17日、山形空港と台湾の桃園国際空港を結ぶチャーター便が21日から11月上旬まで計12便運航されることが決まったと発表した。今年の運航は4月に続き2度目。各便約160人乗りで、1900人ほどの観光客が訪れる見込み。台湾から山形空港への秋のチャーター便は5年連続で、人気のある冬季観光に加え、秋の認知度も高まっているという。

中華航空が運航し、旅行者は東北の他の空港も利用しながら4泊5日のツアーで秋の東北を満喫する。本県では山形市の蔵王ロープウェイや戸沢村の最上川舟下りなどで紅葉を楽しむほか、蔵王温泉や天童温泉、山寺などを訪れる予定。

■新潟県

横断航路「あり方検討委」 存続なら経費6億円超 (新潟日報9月5日)

公金約3億円を失った日本海横断航路計画の中古船購入問題を受けて、県は計画の妥当性などを協議する「航路のあり方検討委員会」の第3回会合を4日、県庁で開き、航路を存続した場合に必要な年間運航経費を試算し、公表した。船価5億円の中古船を使用した場合、少なくとも年間6億1735万円の経費がかかると見積もった。

県は航路の運航事業者の在り方について、四つのパターンも公表。①ロシア極東航路を運航する船会社が新潟港に寄港 ②新潟港に航路を持つ船会社がロシア極

東に寄港③既存の船会社が新潟—ロシア航路を新設④運航事業者を新設—という案を示した。会合では④について「実現は難しい」との意見が大勢を占め、①～③は賛否両論あったという。

電子材料製造の有沢製作所 台湾子会社3割増産へ (新潟日報9月14日)

有沢製作所(上越市)は、スマートフォンなど携帯端末に搭載する基板用の電子材料を台湾の子会社で約3割増産する。世界的なスマホ市場の拡大などで、中国や台湾の電子部品メーカーから生産能力を上回る発注があったため、2億円以上を投じて設備を増強して対応する。同社は「電子材料の分野は競争が激しい。今後も市場動向をしっかり見極め、柔軟に対応したい」としている。

設備を増強するのは2009年に子会社化した「新揚科技股份有限公司」。主に中国や台湾の電子部品メーカー向けに、樹脂製のフィルムと銅箔を貼り合わせた電子材料を生産している。設備増強に伴う投資額は約2億6千万円。

県立大に国際経済学部 20年4月新設方針 (新潟日報9月22日)

県立大(新潟市東区)は21日、国際経済学部を2020年4月に新設する方針を発表した。若杉隆平学長が同日、米山隆一知事に新学部の概要などを説明し、支援を要請。19年3月までに、文部科学省へ認可申請する意向を示した。県は25日に有識者会議を立ち上げ、学部開設の必要性などの検討を始める。

国際経済学部の新設は、データ分析や語学力に優れた人材を求める経済界などの声にこたえた。中国、韓国、ロシアなど北東アジアと本県経済を主な研究領域とし、経済学や統計学、情報処理のほか、英語、中国語などの語学に力を入れる。

ソウル線週5往復に 来年2月、スキー客など見込む (新潟日報9月27日)

県は26日、大韓航空(韓国)が運航する新潟—ソウル(仁川)線の定期便が、来

年2月から週5往復に増便することを明らかにした。本県へのスキー客や、2月の平昌(ピョンチャン)冬季五輪での利用増を見込んだ。ソウル線は現在週3往復だが、10月30日に週4往復に増える。週5往復は、約1年4か月ぶりの復活となる。

増便が決まったのは2月1日～3月24日。現在は火、木、土曜に運航するが、10月末からは月曜便が加わる。来年2月からは月、木曜を除き週5往復になる。冬のスキー、温泉が訪日客に人気なことに加え、旧新井リゾートをリニューアルする韓国資本の「ロッテアライリゾート」(妙高市)が12月に開業することも追い風とみられる。

東京五輪体操のロシア代表 加茂、事前合宿地に内定 (新潟日報9月28日)

加茂市は27日、2020年の東京五輪で体操のロシア代表選手団が大会前の調整を行う合宿地に内定したと発表した。加茂市は体操が盛んで国際規格の練習施設があることなどが評価されたという。

ロシアは16年のリオデジャネイロ五輪体操団体で男女ともに銀メダルだった強豪。市によると、男女合わせて30人ほどの選手団が選手村に入る前の期間に市体操トレーニングセンターで練習する見通し。県によると、県内ではほかに上越市が体操のドイツ代表、長岡市が水泳のオーストラリア代表、燕市がパラリンピックアーチェリーのモンゴル代表の事前合宿地に内定している。

モンゴル・エルデネット市と交流 十日町で友好協設立 (新潟日報10月14日)

十日町市とモンゴルのエルデネット市との交流を促進しようと「十日町・エルデネット(モンゴル)友好交流協会」(滝沢信一会長)が設立された。今後は、訪問団派遣など多方面で交流を深める予定だ。

エルデネット市はモンゴル北部の都市で、人口約10万人。世界第4位の銅山があるほか、じゅうたん製造などの産業があるという。モンゴルとの交流を模索していた滝沢会長が、十日町市の男性と結婚したエルデネット市近郊出身の女性がいることを知り面会。この女性が橋渡しになり、

今年7月に滝沢会長がエルデネット市のバルトゥ・ダンバ市長を訪問した。同市長も交流に前向きな意向を示したという。

新潟市

ハバ市・ハルビン市と環境会議

(新潟日報10月26日)

新潟市と姉妹都市のハバロフスク市(ロシア)、友好都市のハルビン市(中国)の代表者が環境問題について情報交換する「3都市環境会議」が25日から2日間の日程で、新潟市中央区で始まった。「大気汚染に対する取り組み」をテーマに、初日は新潟市が取り組み事例を発表し、BRT(バス高速輸送システム)の導入やパークアンドライドといった公共交通の利用推進などを紹介した。

会議は2001年から毎年持ち回りで開催し、各市の環境分野の担当者が意見を交わす。ハバロフスク市からはドゥビヤンスカヤ環境・自然資源保護局長ら3人、ハルビン市からは姚環境保護局副局長ら3人が出席した。新潟市は長浜裕子環境部長ら環境部が対応した。

平昌五輪フィギュア

強豪ロシア、新潟合宿へ

(新潟日報10月31日)

来年2月に韓国で開かれる平昌冬季五輪に向け、新潟市がフィギュアスケート・ロシア代表チームの事前合宿の誘致に取り組み、近く合宿の契約を結ぶ見通しであることが30日、分かった。新潟アサヒアリーナ(中央区)の設備などが評価されたという。

ロシアは世界選手権2連覇のエフゲニア・メドベージェワ選手らを擁するフィギュアスケート強豪国。合宿が実現すれば、アサヒアリーナを国内外にPRする絶好の機会になりそうだ。

■富山県

前田薬品工業

台湾へ外用剤輸出

(北日本新聞9月5日)

前田薬品工業(富山市、前田大介社長)は、年にも台湾へ外用剤を輸出する。医薬品の海外展開は同社初。現地ド

ラッグストアチェーンを展開する企業と業務提携し、PB(プライベートブランド、自主企画)向けに供給する。薬価引き下げや人口減少を受けて国内市場の伸びが見込めない中、強みとする外用剤の輸出で収益源を多角化する。

台湾で日本製医薬品を中心に扱うドラッグストア約50店舗を運営する日薬本舗(台北市)から打診を受けた。同社のPB商品として消炎鎮痛剤や、ひび・あかぎれ治療薬など5品目程度を販売する計画。日薬本舗は中国進出を検討しており、前田薬品工業にとってはPB商品への供給を通じて将来的な販路拡大が期待できるといふ。

海洋ごみ対策を議論

日中韓口の26人参加

(北日本新聞9月20日)

北西太平洋地域の海洋ごみ対策について話し合うワークショップが19日、富山市の富山国際会議場で始まった。日本、中国、韓国、ロシアの4カ国から、政府関係者や研究者ら26人が参加した。20日まで。

北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)と日中韓3カ国環境大臣会合(TEMM)が合同で開き、各国が海洋環境保全の取り組みを発表した。日本は、2010~14年に日本海側に漂着したペットボトルの多くが中国・韓国製だったことを指摘し、4カ国が協力し対策を講じる必要性を訴えた。発表を踏まえ、18年以降のNOWPAP行動計画を議論した。

■石川県

山中漆器、国が支援

海外販路拡大へ事業選定

(北陸中日新聞9月5日)

加賀市の伝統工芸品、山中漆器を海外で販売するための販路開拓の提案が、経済産業省の海外展開支援事業「ローカル・クリエーターズ・マーケット」に選ばれた。市などは今後、海外の有識者らとプロジェクトチームを編成し、山中漆器のブランド化や海外販路の獲得に取り組む。

同事業は伝統工芸品や地域産品などの海外展開を支援する事業。海外市場

に詳しいプロデューサーや有識者を産地に派遣し、製品の魅力を伝える動画制作や特設ウェブサイトによる情報発信を通じてブランド化を図り、海外販路の獲得や拡大につなげるのが目的。

専用電話で医療通訳

石川県医師会が実証実験

(北陸中日新聞10月3日)

北陸新幹線金沢開業により来県する外国人が増加する中、外国人患者の受け入れ態勢を整備しようと県医師会は、専用の電話を利用して医療通訳者を介して患者とコミュニケーションを図る実証実験を行う。期間は今年から1年間。県内の37医療機関が参加し、需要や利便性などを検証し、導入を検討する。

医師が外国人患者を診療する際、医師が一般社団法人「JIGH」(東京)に電話し、医療通訳者を介して患者と話す仕組み。症状を聞いたり診察結果を伝えたりする作業を円滑に行うことができる。JIGHによると、同様のサービスは全国では千四百の医療機関で利用されている。対応できる言語は英語、中国語、韓国語、タガログ語、ヒンディー語など計12言語。そのうち、英語と中国語、韓国語は24時間対応。患者に負担は求めない。

台湾で自社ブランド強化

金沢のアパレル、現地女性を採用へ

(北陸中日新聞10月18日)

アパレルのHIRO(ヒロ)(金沢市)は、自社ブランド製品のアジア販売を強化する。富裕層をターゲットにしている台湾で来年末にも現地の女性を正社員として雇用する予定。現在は物産展参加など期間限定の「イベント系」ビジネスなのを、通年販売ができるよう体制を整え、好調な事業を拡大する。

HIROはアパレルの企画、縫製、製造、販売を手掛ける中小企業で、独自の企画・製品が注目されている。能登産の二越(ふたこし)ちりめんを使ったワンポイントの和柄が特徴のTシャツ「Deco-T」(デコT)が2011年の金沢ブランド大賞を受賞した。大沼洋美社長によると、台湾では日本の縫製品が少なく、デコTのデザイン、ちりめん素材、明るい色づかいが好評。現地

では「高級品」として位置付けられ、富裕層の人気を集めている。

大型クレーン金沢港到着 国際ターミナル2基態勢に (北陸中日新聞10月19日)

国際コンテナターミナルを目指して石川県が新たに建設していた大型クレーン「ガントリークレーン」の本体が18日、金沢港に到着した。2005年4月から稼働しているものと合わせ2基態勢になり、2隻のコンテナ船が同時に積み降ろしできるようになる。

45トンのコンテナが積み降ろしでき、既存の一基では30.5トン対応だったため、より重いものが運べるようになる。これまで2隻のコンテナ船が利用する場合、金沢港の沖で待っている状態だった。金沢港のコンテナ扱ひ量は16年度で6万956本で、08年度の1.7倍に増えている。

■福井県

恐竜の化石発掘で共同調査 福井県立大、中国科学院と (福井新聞9月14日)

福井県立大恐竜学研究所は本年度から5カ年計画で、中国科学院古脊椎動物・古人類研究所と中国の内モンゴル自治区などのゴビ砂漠一帯で恐竜化石発掘の共同調査を行うと発表した。ゴビ砂漠はこれまでも多数の恐竜化石が発見されており、恐竜学研究所の東洋一所長は「新しい化石、恐竜の生態が分かるような化石の発見が期待できる」と話している。

本年度の調査は今月5日から27日までの予定で実施し、中国・吉林省での発掘調査に参加した後、メインの調査現場となる内モンゴル自治区のゴビ砂漠で下見や打ち合わせなどの予備調査を行う。本格調査は来年度になる。

訪日外国人の酒税免除 県内製造場初、南部酒造場 (福井新聞10月11日)

外国人旅行者の酒類消費拡大に向け酒税に関する法律が一部改正されたことに伴い、日本酒「花垣」で知られる南部酒造場(大野市元町)は、来店した外国人に酒税と消費税の免除を始めた。酒税

免除は県内の酒類製造場で初めて。必要な電子端末や英語表記の価格表をそろえ、店内は一気にインバウンド(訪日外国人客)対応店に様変わりした。

酒税と消費税を除いた購入額が5千円以上50万円以下の場合に免税する。同社は酒税を免除するために必要な「輸物品物販売場」免許を申請、7月に許可を得た。

辛み蕎麦、中国“上陸”へ 坂井の団体「B-1」催し出展 (福井新聞10月12日)

日中国交正常化45周年を記念し、中国遼寧省瀋陽市で28、29日に開かれる「B-1グランプリ」(GP)公認イベントに、坂井市のまちおこしグループ「越前坂井辛み蕎麦であたなの蕎麦で辛み隊」(辛み隊)が出展する。メンバーは「そばに加え、東尋坊や丸岡城など市の魅力を発信し、訪日客増につなげたい」と意気込んでいる。

イベントは、在瀋陽日本総領事館などが開き、GPを運営する「ご当地グルメでまちおこし団体連絡協議会」(愛Bリーグ)が協力する。GP公認イベントが中国で開かれるのは初めて。辛み隊のほか「小樽あんかけ焼きそば親衛隊」(北海道)や「津ぎょうざ小学校」(三重)といった愛Bリーグ加盟11団体と、自治体などが参加する。

■鳥取県

境港に超大型クルーズ船 中国人客4600人観光楽しむ (山陰中央新報9月24日)

超大型クルーズ船、ノルウェー・ジャン・ジョイ号(16万7725トン)が23日、鳥取県境港に初寄港した。境港を訪れたクルーズ船の中では、2015年に初めて寄港したクェンタム・オブ・ザ・シーズ号(16万8666トン)に次ぐ2番目の大きさとなる。約4600人の中国人客が上陸し、山陰両県の観光を楽しんだ。

同号は20日に中国・天津を出発し、北九州市を經由して23日午前8時に境港に到着した。全長が333メートルあるため、昭和南1号岸壁(270メートル)と2号岸壁(185メートル)を同時に使用した。乗客

のうち約2400人がバス60台に分乗し、松江市や大山、鳥取県北栄町などに向かった。残りはシャトルバスで境港市街地へ入り、水木しげるロードを散策。船は午後4時に中国・上海へ向けて出港した。

米子ソウル便5往復化 12月23日から3カ月間 (山陰中央新報10月26日)

格安航空会社(LCC)のエアソウル(本社・ソウル)は25日、米子空港(鳥取県境港市佐斐神町)のソウル便を12月23日～来年3月24日の約3カ月間、現行の週3往復から5往復へ増便すると発表した。昨年10月に就航後、韓国人客を中心に冬季の利用実績が好調だったのを受けて決めた。鳥取県は海外へ向けた空の玄関口の機能充実に向け、期間終了後の継続運航を要請する考え。

カニ料理や温泉を求める韓国人観光客に支えられ、12月～今年3月の平均搭乗率は77.2%。2月にはアジア航空時代を含めて単月で最高となる91.1%を記録した。エアソウルの他の路線と比較しても、高い搭乗率を維持している。

■島根県

島根県、4年9か月ぶり人口増 外国人の転入要因 (山陰中央新報9月6日)

島根県の8月1日現在の推計人口は68万5158人で、7月1日現在に比べて10人増となった。前月比で増えたのは、例年転勤や就学で転入者が多い4月中の出入りを反映した5月を除くと、4年9か月ぶり。就職を理由に、出雲市を中心に外国人の転入者が増えたことが大きな要因とみられる。

市町村別では、松江、出雲、大田、江津各市と飯南町の5市町で増加。特に出雲市は社会増が190人だった結果、全体で150人増えた。電子部品製造大手の出雲村田製作所の雇用拡大によるブラジル人の増加が主要因。

島根県立大の中期目標検討会議 研究対象アジア全体に (山陰中央新報9月7日)

島根県立大の第3期中期目標(2019～24年度)を検討する有識者会議(座長・古瀬誠島根県商工会議所連合会会頭、13人)の第4回会合が6日、松江市内であった。委員から浜田キャンパスの開学時からの柱である北東アジア研究を見直し、対象をアジア全体に広げるべきだとの意見が相次ぎ、清原正義理事長兼学長も同調した。

さらに、4月時点の北東アジア専攻など大学院生43人のうち、35人が外国人留学生であることが議論になり、委員は大学院の在り方を検討するよう求めた。

■九州

釜山の若者を福岡の企業へ 福岡－釜山フォーラム (西日本新聞9月3日)

福岡市と韓国・釜山市の産学界リーダーによる提言機関「福岡－釜山フォーラム」の第12回会合が2日、福岡市であった。釜山の日本総領事館前に慰安婦問題を象徴する少女像が設置された問題などで日韓関係が大きく揺れている中、「福岡－釜山を起点にした日韓パートナーリング」をテーマに議論。釜山で若者の就職難が深刻な一方、福岡では人材不足が問題となっていることを受け、両地域が人材マッチングに向けた取り組みを強化することが必要との認識で一致した。

福岡側から石原進・JR九州相談役ら12人、釜山側からイジャンホ前 BNK ファイナンシャルグループ会長ら10人が参加。両市の政策やグローバル人材の育成、韓国人材と日本企業のマッチング事業などについて発表や討論が行われた。

国超え「ものづくり」議論 来月、博多区で工芸サミット (西日本新聞9月6日)

九州と東アジアの工芸関係者が「ものづくり」のあり方について議論するシンポジウム「伝統工芸サミット in 博多」が10月29日、福岡市博多区の市国際会館・国際交流フロアで開かれる。同区のはかた伝統工芸館などが主催。シンポ前後の同26日から11月7日までは、同館で参加各国・地域の工芸作品を集めた「交流都市コラボ展」も計画され、九州を中心とした内外の工芸関係者が交流を深めるきっかけとなりそうだ。

国もジャンルも異なる工芸関係者が交流することで「ものづくり」の新たな可能性を探るのが目的。博多人形や博多織、博多張子など地元の伝統工芸の関係者が参加。海外からは韓国・釜山市や台湾・台南市の工芸関係者や職人など、「ものづくりの当事者」達が集う。

九州・沖縄 訪日客の消費額21%増 (西日本新聞9月15日)

日銀福岡支店は14日、2016年に九州・沖縄を訪れた訪日外国人旅行者の消費

額が、前年比21%増の5927億円に上ったとする推計を発表した。旅行者数の増加により、消費額は全国の増加率を13ポイント上回った。地域全体の個人消費の中で存在感が増していると結論付けている。

同支店は、観光庁や法務省の統計を基に消費額を独自に推計している。国・地域別では中国人が42.6%に達し、前年まで1位だった韓国人とトップが入れ替わった。ただ、1人当たりの消費額は、中国の関税引き上げなどの影響から9.2%減の11万1千円。宿泊日数は平均3.8日で全国(6.0日)より少なかった。

外貨両替機設置広がる 商店の売り上げ増に貢献 (西日本新聞10月26日)

福岡県内の観光地で外国人観光客による外貨両替機の利用が広がっている。外国人が日本円で手軽に買い物ができるよう、地方銀行が相次いで設置を進めており、特に小規模商店の売り上げ増に一役買っている。

きっかけはクルーズ船による中国人観光客の急増。単価が小さい商品を扱う土産物店などの多くは、手数料が必要なクレジットカードには対応していない。設置後は店内が外国人でごった返し、業務に支障が出るほど。